

もくじ

足立市長就任一年 市政を語る	2
飯山市の都市計画③	4
長野県・飯山市総合防災訓練	5
新幹線建設促進のための中央要望を実施	6
アンチエイジング&メタボ対策研究会	7
保育園入園のご案内	8
一般会計特別会計決算 健全化判断比率等	9
水道事業（地方公営企業）決算	10
飯山スキー100周年	11
	13

足立市長就任一年

市政を語る

昨年の9月15日にスタートした足立市政。就任以来さまざまな課題に取り組み1年が経過しました。この節目の時期にあたって足立市長の考えをお聞きしました。

まず皆さんの話を聞くことから

多くの皆さんのご支援をいただき、市長に就任して1年が経過しました。公務や施策の推進を行うなかで、めまぐるしく過ぎた1年間でしたが、4月には月岡副市長を迎え、新幹線飯山駅開業に向けた重要施策も順調に進んでいます。

そんななか今年5月から開始した市政懇談会は、多くの

皆さんの話を直接お聞きすることで、より身近な問題として市内の課題を把握したいとの思いから、これまで各地区ごとに行っていたものを、各集落ごとの開催としました。懇談会のなかでは、経済対策（農業振興等）や雇用対策、集落での様々な課題が意見要望として議題に上がります。懇談会の中で出された意見や課題を、共通の課題として認識し、市民の皆さんと行政とが協力して、どのように解決に導くべきか考える場にしていきたいと考えています。

現在22集落で400名以上の皆さんにご参加いただいておりますが、実際には、懇談



活発な意見交換が行われる市政懇談会
2年間をめぐりに市内各集落で開催予定

新幹線は飯山市のターニングポイント

市政懇談会のなかで「市は、新幹線飯山駅が開業する市街地にばかり力を入れていてのでは」と心配する声も聞かれますが、どうしても新幹線開連の話題が前面に出るので、そう感じられる方もおられると思います。市街地以外の地域についても地域活力を引き出すべく支援事業などを行い力を入れていきます。ただ、3年半後となった新幹線飯山駅開業は、飯山市やその周辺地域にとって、発展へ向けたターニングポイント（転換点）と

新幹線開業までの課題は

新幹線開業の一番大きな利点は、やはり観光の活用にあると思います。もちろん私たちの交通の便は飛躍的に向上しますし、市内産業などへの効果も期待できますが、新幹線飯山駅で降りてくれる人が少なくてはどうしようもありません。

本年2月から検討を重ねてきた「まちづくりデザイン会議」の提言にもあるように、飯山市の豊かな自然資源を活用した、きれいで環境の良い、歴史や文化を感じられるまちづくりを行っていききたいと思っています。

まちづくりの先進事例として近隣では小布施町がありますが、そうした先進事例をそのまま真似てもだめで、飯山は、四季の変化の素晴らしさを活用した飯山独自のまちづくりができると思います。まちなかに借景（山や社寺建築を背景とした庭園の技法）が見える。まちの中でも季節の変化を感じることができる



まちづくりデザイン会議の提案受け、これから本格的な整備計画が検討される

ような整備も必要だと思えます。それには、まち並の風景を整えていくことも必要だと思えますし、公民館の活動で「まちづくり」の勉強会等を行っても良いと思いますが、一番大切なのは、住民の皆さんと共に考えながら、事業を推進していくことで、フラワールードの植栽や管理にみられるように、飯山市らしい素晴らしい景観などができあがると思います。

広域観光エリア構築

新幹線飯山駅は、志賀高原や妙高高原など上信越国立公園の中心であり、それぞれの観光エリアへの拠点駅としての機能も持っていますので、広域的な観光エリアを構築していくことが、これから

の課題だと考えています。千曲川の兩岸を観光エリアとした「千曲川バレー（谷・溪谷）」のような地域を、広域観光エリアとして構築するためには、どうしても広域観光組織（観光団体や民間、JR等と行政）での連携が必要ですし、もちろん各市町村ごとに魅力的な観光ポイントを充実させ

地域イメージの向上で他産業の振興へ

飯山市では、新幹線開業を前提とした広域観光連携に力を入れていきますが、あわせて農業や製造業などの産業振興が必要不可欠です。特に品質の良い農産物の生産地である飯山市は、JAなどとも協力しながら農業を営営する形態を整える等支援を行いたいと思います。また、若い人たちの働く場の確保や雇用対策のため、現在も継続的な企業誘致を行っています。しかし経済が低迷するなか、どんな企業を誘致して産業都市を目指すことはなかなか難しい情勢です。そこで、現在市内で操業している企業を支援していくことも、雇用の増加を目指す施策として重要であり、今後も充実していきたいと思っています。

一方視点を変えて考えるこ



地域イメージの向上は、農産物のブランド化への相乗効果も期待される

とも必要だと思います。飯山市に住んでいる私達は「雪が多い」などの負のイメージを飯山市に抱きがちですが、市外、特に都市部から飯山市を訪れた方は、「自然環境が良い」「新鮮でおいしい農産物が

次ページへ

就任1年を振り返って

安く買える」「住んでいる人たちが優しく親切」「雪国ならではの美しい景観」など好印象を持っている方が多いです。人の持つイメージは非常に重要で、飯山市に訪れた方が初めて目にする印象。例えば新幹線飯山駅周辺や豊田飯山ICなど、飯山市への玄関口の修景を整えていくことも地域全体のイメージアップにつながる一つだと思います。

もう一つは、飯山が観光エリアとして、自然環境の良い場所とのイメージが定着することにより、「災害時のオフィス」やスマート産業の誘致を

目指していくことも考えられます。もとより飯山市は、自然豊かな地域で、農産物も新鮮豊富。地域コミュニティが整っていることで住むことへの満足感が高い地です。

現在はIT技術の普及により、わざわざ大都市にオフィスを構えなくても必要な仕事はできるような環境が整っています。直接合つて意思疎通が必要な時は、わずか2時間で首都圏に行ける環境となる訳ですので、少し視点を変えた産業等の誘致も模索したと考えています。

石田前市長から市政を引き継いでからの1年間を振り返ると、1つの大きな課題は、やはり新幹線開業に向けての「まちづくり」であり、就任後11月には「まちづくり課」を設置し、3年後の開業に向けた整備が順調に進んでいます。

大型事業では新たな市民会館の建設や城山公園整備の委員会も立ち上げさせていただきました。2年目以降も着実に推進して行きたいと思っています。



国際化に対応できる教育を行うため、英語圏、中国圏との学校交流も推進

先ごろ実施した「市民満足度調査」「高齢者実態調査」の結果を受け、必要な施策を検証実施していきたいと考えています。

最後に…

かつて飯山地域は、交通の要衝として、または良質な農産物の生産地として栄えてきました。また来年100周年を迎えるスキー産業も、冬の期間の重要な産業として飯山の経済をささえ続けています。

平成26年度末、新幹線飯山駅開業により高速交通網が完全整備され、飯山市には信越高原エリアの玄関口として多くの皆さんが訪れます。

飯山市の多くの宝を活かしながら、機を逸しず、皆さんと手を取り合い共に努力すること、さらに活気のある飯山市を実現させましょう。

掲載内容は、市広報で行った足立市長へのインタビューを編集したものです。



100周年を迎える飯山市スキー。さまざまな記念事業が実施予定です



都市計画用途地域の変更

前回（市報7・8月号掲載）までの「飯山市の都市計画」では、“都市計画とはなにか”を中心に都市計画法の活用についてや市で活用している都市計画の状況やその課題についてお伝えいたしました。

今回は、その課題への対応として今後進めていく「都市計画の変更」についてお知らせします。

市では、新幹線飯山駅周辺土地の高度利用を図るため、駅西側用途地域の変更を計画しています。（左図参照）

これは、駅東側地区「近隣商業地域」と一体的に新たな都市施設の構築、土地利用の増進を図る地域として、建築物等の制限の整合・緩和を行い、立体駐車場等公共施設の整備や企業誘致のしやすい条件の整備を図るため変更をするものです。

市では、平成26年度末予定

定の新幹線飯山駅開業までに、都市計画区域の拡大等を行い、一体的な土地利用を図る計画をしています。

都市計画法に基づく変更であるため下記のようなスケジュールで事業が進められます。詳しい計画の変更等については、次回以降の「飯山都市計画変更②」でお伝えしたいと思っています。

なお、飯山市の都市計画の状況は市ホームページでご覧いただけます。

【都市計画区域の変更手続き等のスケジュール】

- 平成23年度**
12月・計画（変更）案の概要告示（2週間）
・公聴会開催に伴う公述人の申出受付
- 平成24年度**
1月・公聴会の開催（公述人申出状況による）
2月・計画（変更）案の公告と縦覧（2週間）
3月・飯山市都市計画審議会開催 → 審議
4月・審議結果に基づき都市計画決定告示・縦覧

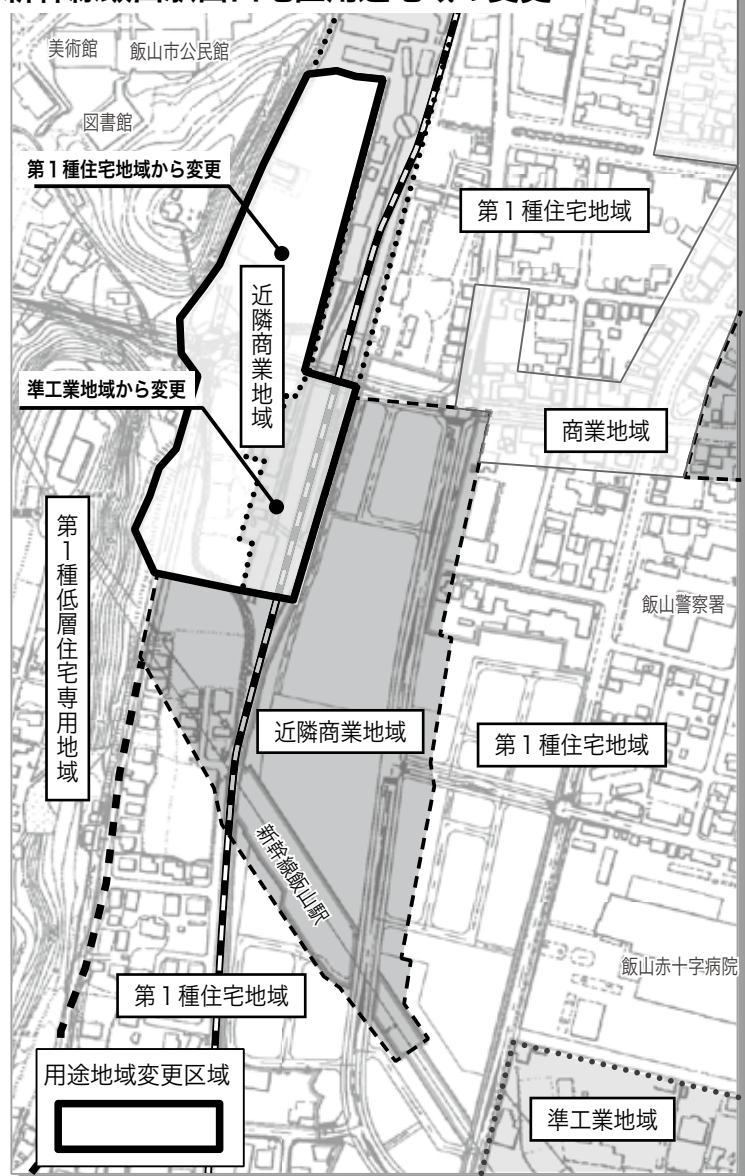


平成26年度末開業に向けて整備が進む新幹線飯山駅周辺地域

新幹線時代に向けたまちづくりを 都市計画変更①

【お問い合わせ】まちづくり課 計画係 ☎ 62-3111 内線 241・244 URL : <http://www.city.iiyama.nagano.jp/>

新幹線飯山駅西口地区用途地域の変更



【第1種低層住居専用地域】

低層住宅のための地域です。小規模なお店や事務所併用の住宅などが建てられます。

【第1種住居地域】

住居の環境を守るための地域です。3,000㎡までの店舗、事務所などは建てられます。

【近隣商業地域】

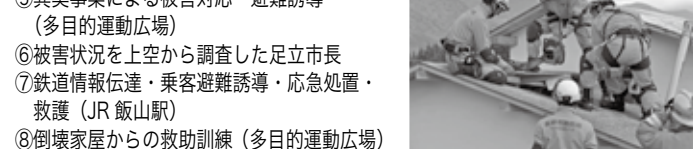
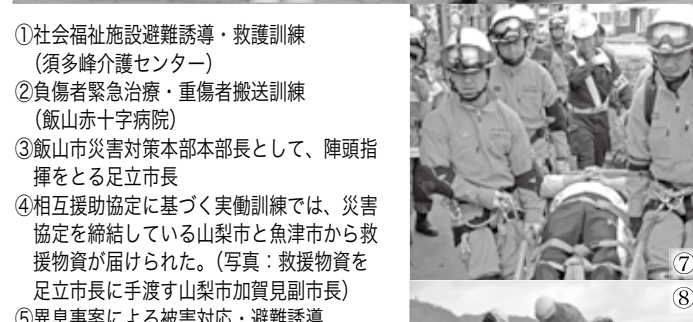
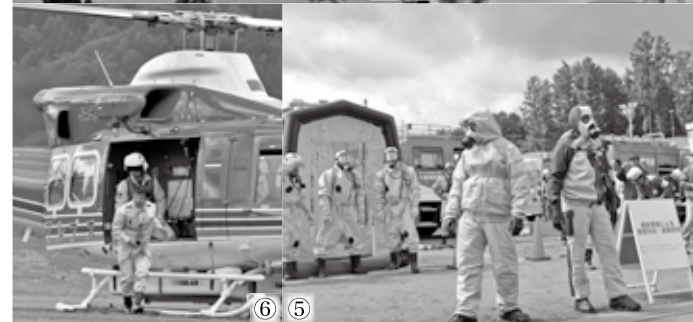
住民が日用品の買物などをするための地域です。住宅や店舗のほか小規模の工場も建てられます。

【準工業地域】

主に軽工業の工場やサービス施設等が立地する地域です。危険性等が大きい工場のほかはほとんど建てられます。

平成 23 年度 長野県・飯山市 総合防災訓練

わがまちの防災を再確認した 1 日



柳原地区山口区では、自主防災組織による災害時要援護者避難・誘導訓練が行われ、「災害時住民ささえあいマップ」(要介護者マップ)を使用しての住民避難が実施されました。
災害発生時には、気心の知れた近隣住民同士の支え合いが最も重要です。現在市内 107 区の内、自主防災組織数は 84 区、組織率 78.5%。災害時住民ささえあいマップは約 45 区で作成されています。

97 団体約 3 千人が災害想定訓練に参加

「訓練放送、訓練放送…」
9 月 23 日朝 8 時 30 分、防災行政無線から流れる臨時放送から始まった長野県・飯山市総合防災訓練は、昭和 61 年以来 25 年ぶりに飯山市を会場に開催されました。
台風 15 号の影響による降雨は訓練当日朝方まで続き、千曲川水位の上昇もあり、訓練の開催も危ぶまれましたが、その後は好天に恵まれ、ほぼ予定どりの訓練項目を実施することができました。
東日本大震災や長野県北部地震など大規模な自然災害発生後初めての防災訓練となった本訓練には、自衛隊や警察、消防機関など 97 団体、約 3 千人が参加し、集中豪雨のなか震度 6 強の地震が発生したとの想定で 55 項目の訓練が長峰運動公園を主会場に、市内各所で行われました。
本訓練には、自主防災組織など市民の皆さんも積極的に参加し、より実践的な訓練で防災意識を高めました。

大阪までの早期全線整備を要望

新幹線建設促進のための中央要望を実施

9 月 26 日、北陸新幹線北信広域建設推進協議会(会長・足立飯山市長)と北陸新幹線飯山駅周辺まちづくり市民協議会(会長・堀内清司飯山市区長会協議会長)は、大阪までの早期全線整備、北陸新幹線飯山駅での全列車停車に配慮することを求める中央要望活動を合同で開催しました。
足立市長を団長とする総勢 17 名の三行は、最初に鉄道・運輸機構の本社(横浜市)を訪問し、建設促進に向けた要望



要望活動の様子
(写真中央は北澤俊美参議院議員)

活動と情報交換を行いました。その後、東京・永田町の衆・参議員会館にて、県関係国会議員 13 名に要望書を提出。北陸新幹線建設促進に理解と協力を求めました。
北陸新幹線は、高架橋や橋りょう等の建設工事も完成に近づき、新幹線飯山駅駅舎本体の建設工事も発注され、3 年後の開業に向けて着実に工事が進められています。
両協議会では、今後も北陸新幹線の建設促進に向けた活

冬眠を前に活発に活動する時期です

クマ出没注意！



キノコ取りなどで山に出かける機会が多くなる季節。山に出かける際や山に近い田畑で作業する際なども、クマの被害にあわないための注意が必要です。
【大切なのは出会わないこと】
クマは本来、大変臆病な動物で、ほとんどの場合、人間が気づく前にクマの方から逃

げていきます。鈴を鳴らしたりラジオの音を大きくするなど、積極的に自分の存在をクマに知らせましょう。
【クマの好物の処理】
栗やクルミ、柿などを木に残しておいたり、落ちた実を放置したりするとクマを呼び寄せます。早めの収穫と可能であれば伐採するなどの対応

をお願いします。また、クマのエサになりうる生ごみの放置は止めましょう。
【里山整備など】
クマが身を隠せる場所を減らすため、藪や林の下草を刈るなど整備をしましょう。
また、クマが盛んに活動する薄暗い時間帯は、できるだけ外出を控えましょう。

農業用廃プラスチック類の回収について

ダイオキシンなどの環境問題から野焼きは法律により禁止されています。資源の有効活用と環境への配慮から、農業用廃プラスチック類の集団回収を行います。
■日時：10 月 29 日(土)
午前 8 時 30 分～午前 11 時
■場所：JA 北信州みゆき基幹配送センター(木島) JA ファーム店(常盤) 西部配送センター(太田)
■持ち物：委任状、負担金、

回収種類と負担金 (1kg 当)

ポリエチレン類	50 円
肥料袋	50 円
塩化ビニール類	60 円
その他ビニール類	70 円
その他プラスチック類	100 円
きのこビン・育苗ポット	95 円
農薬容器関係	190 円
イボ	35 円
直管・アーチパイプ	15 円
紙袋(1 枚当たり)	5 円

印鑑(委任状等関係資料は、各営農センター、農林課窓口にて用意しております)

支給額変更。新たに手続きが必要です！

子ども手当

平成 23 年 10 月分から「子ども手当」の支給額等が変更されました。
10 月分以降の子ども手当を受給するには、これまで子ども手当を受給していた方も含め、全ての方が新たに申請が必要です。この手続きをされないとい、受給資格があつても 10 月分以降の子ども手当が受給できなくなりますので、

必ず手続きをしてください。
対象となる世帯へは、10 月下旬に認定請求書を発送します。手続き方法など詳しくは、子ども課子育て支援係までお問い合わせください。



親子料理教室参加者募集

【お問い合わせ・お申し込み】保健福祉課 健康増進係 ☎ 62-3111 内線 187

家族の影響を受けやすい学童期には、家族全員で健康づくりを行うことが大切です。親子で楽しみながら調理し、バランスよく食べることの大切さについて考えてみませんか。

■内 容

- 1 回目：「郷土料理を作ってみよう」
- 2 回目：「季節の行事食を作ってみよう」(X'mas 料理)

■日 時

- 1 回目：11 月 26 日 (土) 午前 9 時～12 時
- 2 回目：12 月 10 日 (土) 午前 9 時～12 時

■場 所

飯山市保健センター (飯山市役所前)

■対 象

小学生とその親 先着 12 組

■参加費

1 人 300 円

■申込方法等

11 月 16 日 (水) までに電話にてお申し込みください

2011 信州ねんりんピック長野県高齢者作品展

飯山市出展者作品展

【お問い合わせ】保健福祉課 高齢者介護保健係 ☎ 62-3111 内線 184・185

10月7日(金)～11月6日(日) 飯山市公民館 展示ホール

長野市で開催された高齢者作品展に、飯山市から出品された方の作品展を開催しています。日本画・洋画・彫刻・手工芸・書・写真、どの作品も力作ぞろいです。ぜひご覧ください。



いいやまアンチエイジング&メタボ対策研究会 講演会

「長野の食を考える」

【お問い合わせ・お申し込み】

保健福祉課 健康増進係 ☎ 62-3111 内線 181

11月22日(火) 18:30～21:00

飯山市民会館 3F 大会議室

第 1 部 (18:40～19:20)

□講演 「日本の食を考える」

演者 幕内秀夫 先生

□パネルディスカッション

幕内秀夫 先生×白澤卓二 教授×足立正則 市長

第 2 部 (20:00～21:00)

□郷土料理フェスタ

飯山食文化を考える会、飯山市生活改善推進協議会
参加費 1,000 円 要予約 (申し込み等)

「いいやまアンチエイジング&メタボ対策研究会」は、飯山市におけるアンチエイジングの普及とメタボ撲滅を図り、学術・文化・地域の発展に寄与することを目的とし、平成 20 年 10 月 28 日に発足しました。今回は、フーズ&メタボ対策研究所代表の幕内秀夫先生をお招きして、上記内容で開催します。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

市町村振興宝くじの助成金で防災用具を整備しました

財団法人長野県市町村振興協会が実施しているコミュニティ助成事業で、北畑区が防災用具を整備しました。この事業は、自主的な住民のコミュニティ活動の促進を図ることにより、地域の連帯感の醸成や自治意識の向上など、市町村の振興、発展に寄与することを目的に行なわれています。



北畑区内 15 地点で消火栓器具箱や防火水そうの標識などが整備

高齢者インフルエンザの

予防接種について

今年もインフルエンザの予防接種が始まります。希望される方は、各医療機関で接種してください。

■接種費用：自己負担 1,000 円 (1 人 1 回限り) (生活保護世帯の方は、自己負担が免除になります)

【委託予定医療機関】

■対象者 (市内在住)
①接種日現在で 65 歳以上の方
② 60 歳～65 歳未満の方で身体障害者手帳 1 級程度の重い病気のある方
■実施期間：12 月 31 日まで (医療機関により多少異なります)
■接種場所：市が委託した医療機関になります。
■申し込み方法：希望者は市が委託した医療機関に直接お申し込みください。

・飯山赤十字病院 ☎ 4195
・片塩 医 院 ☎ 2136
・清水 医 院 ☎ 2351
・小田切 医 院 ☎ 2039
・戸狩 診 療 所 ☎ 3995
・服部 医 院 ☎ 2816
・畑山 医 院 ☎ 2888
・北信州診療所 ☎ 1200
・みゆき会クリニック ☎ 2560
・いいやま診療所 ☎ 0100
・他市外医療機

保育園入園のご案内

【お問い合わせ】

子ども課 子育て支援係 ☎ 3111 内線 363
市内各保育園 (連絡先は左表を参照)

来年 4 月から、新規に保育園入園を希望される児童の入園申込みの受け付けを 10 月 17 日から開始します。

また、育児休業の終了などのため年度途中から入園を希望される方、現在保育園に通っている児童で 4 月から他の保育園に移りたい場合もこの期間中にお申し込みください。なお、定員を超えて申込みがあった保育園については、希望に添えない場合がありますのでご了承ください。

現在保育園に通っている児童で、引き続き現在の保育園に通園を希望される場合は、お申し込みは必要ありません。

■申込受付期間

10 月 17 日 (月)～11 月 11 日 (金)

■申込書の配布受付場所

市内各保育園、飯山市役所子ども課 (市役所 3 階)

■保育時間

8 時 30 分～16 時 30 分

■入園できる児童

保護者が仕事や病気などの理由により、家庭で保育ができない児童。(詳しくは入園

保育園名	定員	特別保育事業の実施状況				連絡先
		延長保育時間	乳児	障害児	一時	
しろやま	60	7:30～18:45	×	○	○	(62-5595)
あきは	70	7:30～18:45	×	○	△	(62-2461)
木 島	100	7:30～18:45	×	○	△	(62-5888)
秋 津	70	7:30～18:45	×	○	△	(62-0476)
いずみだい	70	7:30～18:45	×	○	△	(62-5889)
常 盤	80	7:30～18:45	×	○	△	(62-5804)
瑞 穂	60	7:30～18:45	×	○	△	(65-2515)
とがり	100	7:30～18:45	×	○	△	(65-4250)
しらかば	30	7:30～18:45	×	○	△	(69-2979)
めぐみ(私立)	150	7:00～19:00	○	○	○	(62-2129)

「○」実施、「×」未実施、「△」各保育園と相談

11 月は児童虐待防止推進月間

守るのは 気づいたあなたの その勇気

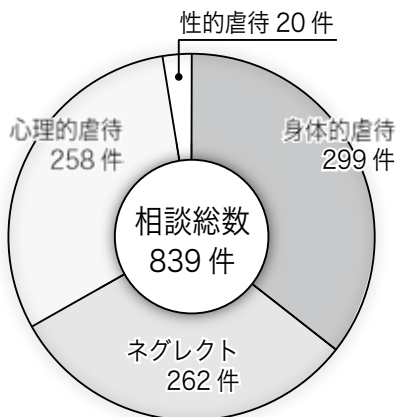
【お問い合わせ・ご相談・目撃情報など】中央児童相談所 ☎ 026-228-0441 飯山市福祉事務所 ☎ 62-3111 内線 171

全国的に児童虐待の相談件数が増加しており、子どもの命が奪われる重大な事件も後を絶たない状況です。

虐待には、暴力を振るう身体的虐待のほか、ネグレクト (育児放棄)、心理的虐待、性的虐待があり、虐待者は実母、実父が多くなっています。虐待を受けた子どもは自分を大切に思えず、心に受けた傷に一生苦しむこともあります。

市では、児童相談所、学校、医師会など子どもに関わる機関等で要保護児童等対策地域協議会を組織し、情報交換や広報啓発等を行っています。また、家庭児童相談員を福祉事務所に配置し、虐待や養育に関する相談・支援を行っています。子育てに悩みや不安を感じたら、自分だけで抱え込まず、保健師や保育士、家庭児童相談員に相談しましょう。また、「虐待かな？」と思われる子どもや家庭を知った人は、中央児童相談所または飯山市福祉事務所へご連絡ください。社会全体で子どもを見守り、児童虐待のない社会にしていきたいと思います。

県内児童相談所における 区分別相談件数 (H22)



平成 22 年度

普 通 会 計
特 別 会 計
決 算

飯山市の平成 22 年度普通会計および特別会計決算がまとまりました。今回はその状況をお知らせします。

普通会計とは

一般会計、福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計をあわせたものです。

実質公債費比率、将来負担比率とも一層改善
節度ある財政運営で、健全化を推進

歳入

平成 22 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入（収入）213 億 60 万円、歳出（支出）では 204 億 4768 万円となりました。

普通会計（一般会計に福祉企業センターとケーブルテレビ事業の各特別会計を加えたもの）について、歳入では、市税収入が納税者

の皆様のご協力による収納率向上により 0.5 ポイント増の 24 億 7204 万円、市の借金である市債は、22 年度に過疎指定を受け、過疎債の借り入れが始まったことにより 11.6 ポイント増の 7 億 6260 万円となりました。歳入全体では昨年度比 3.2 ポイント減の 145 億 6540 万円となり、自主財源比率は、0.6 ポイント減の 36.2% となりました。

歳出

普通会計の歳出では、中学校統合整備や学校 ICT 整備などが終了したため、普通建設事業費は、対前年比 24.3% 減の 19 億 315 万円、借入金

の返済にあてる公債費は、借金返済のピークが過ぎ、新規の借入を抑制していることにより 9.7% 減の 17 億 7243 万円となりました。

また人件費は、退職手当の減少により 1.4% 減となる 18 億 9694 万円、33.9% と大幅に減少した補助費等は定額給付金の終了やごみ処理施設費分担金の減が主な要因となっています。歳出全体では 5.1% 減の 137 億 5490 万円となりました。

普通会計以外の特別会計（12 ページ参照）についても全会計について黒字決算を計上することができました。

飯山市における健全化判断比率（13 ページ参照）では、実質公債費比率、将来負担比率とも、普通会計の地方債償還が進み数値が改善しています。地方債の元利償還金は、平成 17 年度をピークに減少を続けており、前年度から約 1 億 9140 万円

歳出の決算額（性質別歳出の状況）

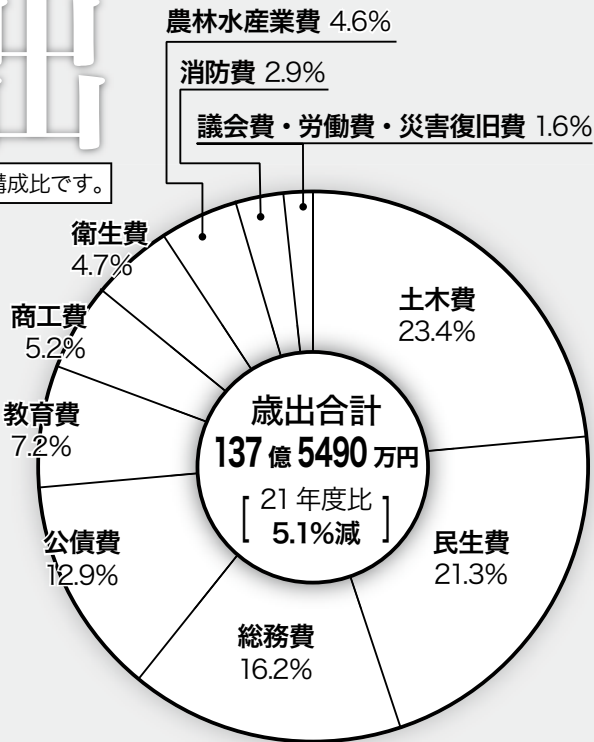
区 分	決算額	対前年増減
普通建設事業費	19 億 315 万円	24.3% ↓
人 件 費	18 億 9694 万円	1.4% ↓
繰 出 金	18 億 4954 万円	0.7% ↓
公 債 費	17 億 7243 万円	9.7% ↓
物 件 費	16 億 7450 万円	11.8% ↑
扶 助 費	13 億 3867 万円	24.6% ↑
補 助 費 等	11 億 9363 万円	33.9% ↓
投資・出資金・貸付金	9 億 9302 万円	4.0% ↓
維持補修費、その他	11 億 3304 万円	38.8% ↑

歳出の決算額（目的別歳出の状況）

区 分	決算額	対前年増減
土 木 費	32 億 1219 万円	3.1% ↑
民 生 費	29 億 2644 万円	11.7% ↑
総 務 費	22 億 2994 万円	1.7% ↑
公 債 費	17 億 7243 万円	9.7% ↓
教 育 費	9 億 9395 万円	40.0% ↓
商 工 費	7 億 1684 万円	9.4% ↓
衛 生 費	6 億 5076 万円	24.2% ↓
農 林 水 産 業 費	6 億 3681 万円	8.1% ↓
消 防 費	3 億 9364 万円	2.9% ↓
議会費・労働費・災害復旧費	2 億 2190 万円	15.5% ↑

歳出

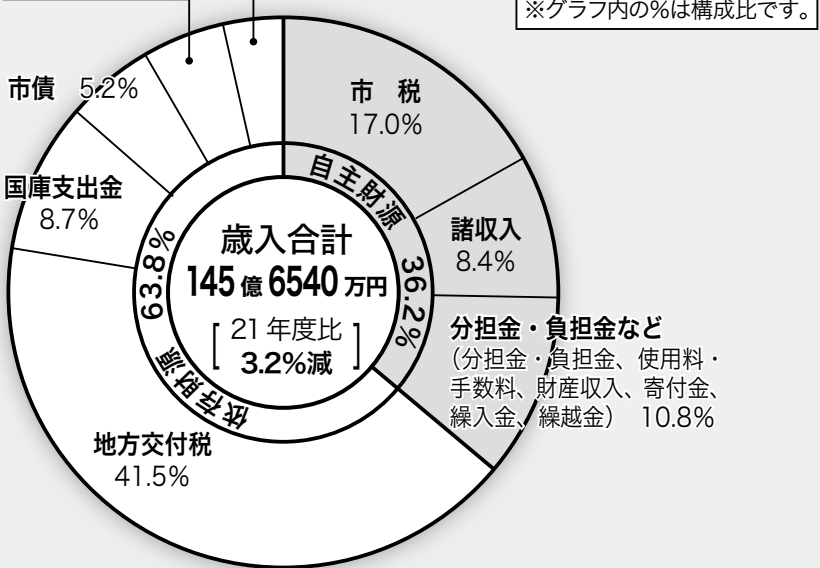
※グラフ内の%は構成比です。



地方譲与税・各種交付金

（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、軽油・自動車交付金、地方特例交付金、交通安全交付金） 3.7%

県支出金 4.7%



※グラフ内の%は構成比です。

歳入

歳入の決算額

区 分	決算額	対前年増減
地方交付税	60 億 4147 万円	3.7% ↑
市 税	24 億 7204 万円	0.5% ↑
国庫支出金	12 億 7235 万円	33.7% ↓
諸 収 入	12 億 1671 万円	12.0% ↓
市 債	7 億 6260 万円	11.6% ↑
県 支 出 金	6 億 8322 万円	26.1% ↑
分担金・負担金など	15 億 7319 万円	7.0% ↓
地方譲与税・各種交付金	5 億 4382 万円	0.3% ↑

■市税の内訳

税 目	決算額	構成比	増減率
固定資産税	12 億 2769 万	49.7%	0.8% ↑
市 民 税	9 億 5846 万	38.8%	0.3% ↓
市たばこ税	1 億 4402 万	5.8%	3.5% ↑
軽自動車税	6996 万	2.8%	0.3% ↑
都市計画税	6236 万	2.5%	0.9% ↑
入 湯 税	955 万	0.4%	7.1% ↓

用語解説

〔歳入〕

■市税：市民税や固定資産税など、市に納められた税金。
■地方交付税：所得税などの国税のうち一定の割合を、市の状況に応じて国から配分されるお金。
■諸収入：他の収入科目に含まれない収入をまとめたもの。延滞金、預金利子、宝くじ収益金などもこれにあたる。
■分担金・負担金：分担金は、市の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるもの。負担金は、地方公共団体が、他の市や住民に課するもので健康診断受診者負担金が代表的なもの。

■各種交付金：国税として国が徴収した財源を、一定の合理的基準によって地方公共団体に再配分されるお金。
■市債：市が建設事業等の財源とするための長期の借入金で、償還が一会計年度を超えるもの。
■国庫支出金：国から支出される、原則的に使途が特定されている負担金、補助金、交付金、委託金等。

■地方譲与税：国が国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税。

用語解説

〔歳出〕

■土木費：道路や河川、新幹線などの整備に使われたお金。
■民生費：高齢者や障害者、児童福祉の推進などに使われたお金。
■公債費：これまでに公共事業などで借り入れたお金の、返済に使われたお金。

■総務費：人事管理や財産管理、企画調整や地域振興税務事務などに使われたお金。
■教育費：小中学校の管理運営や施設整備、および生涯学習の推進などに使われたお金。
■商工費：商業や観光の振興および企業の誘致などに使われたお金。

■衛生費：ごみの処理や健康増進事業などに使われたお金。
■農林水産業費：農業、林業、畜産などの振興に使われたお金。
■消防費：消防団の運営や常備消防の維持など、消防活動や救急活動に使われたお金。
■議会費：議会運営に使われたお金。

■労働費：労働行政に使われたお金。
■災害復旧費：災害復旧のために使われたお金。

平成 22 年度決算に基づく
飯山市の健全化判断比率等

健全化判断比率には、「早期健全化基準」と「財政再生基準」とが設けられており、4 指標のうち各基準を 1 つでも上回ると「早期健全化団体」、「財政再生団体」へと移行します。さらに、平成 21 年 4 月より健全化法が本格施行されたことで、「早期健全化団体」または「財政再生団体」は、財政健全化計画の策定などが義務付けられました。

・ **早期健全化団体**
財政健全化計画の策定（議会の議決）のほか、外部監査要求の義務付け、毎年度の実施状況を議会へ報告し公表するなど、自主的な改善努力による財政健全化が必要となります。

・ **財政再生団体**
財政再生計画の策定（議会の議決）のほか、外部監査要求の義務付け、財政計画についての国の同意手続、地方債の制限など国等の関与による確実な再生を目指すこととなります。

■健全化判断比率

指 標	平成 21 年度	平成 22 年度	早期健全化基準	財政再建基準
① 実 質 赤 字 比 率	－	－	13.61%	20.0%
② 連結実質赤字比率	－	－	18.61%	35.0%
③ 実質公債費比率	17.5%	15.8%	25.0%	35.0%
④ 将 来 負 担 比 率	118.7%	90.9%	350.0%	

①**実質赤字比率、②連結実質赤字比率**
①および②は、実質赤字額がないため（黒字のため）「－」で表示しています。

③**実質公債費比率**
実質公債費比率は、前年と比較し 1.7 ポイント改善し、地方債を借り入れる際に県の許可が必要となる 18%を大きく下回りました。
その大きな要因は、地方債（借金）の元利償還金が減少したことが挙げられます。

④**将来負担比率**
将来負担比率は、前年と比較し 27.8 ポイント改善しました。大きな要因は、普通会計地方債残高の減少が挙げられます。
普通会計地方債残高は、平成 21 年度の 90 億 3772 万円から平成 22 年度は 81 億 5491 万円となり、1 年間で 8 億 8281 万円減少しました。

■資金不足比率

平成 22 年度飯山市決算において資金不足を生じた公営企業がないため該当ありません。
この「資金不足比率」は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示す数値です。資金不足比率には経営健全化基準が設けられており、基準値を超えると「経営健全化計画」を定める必要があります。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、飯山市の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標の総称）と、公営企業の資金不足比率を公表します。

健全化判断基準とは・・・

①**実質赤字比率**
一般会計などを対象とした実質赤字額が標準財政規模に対する比率です。

②**連結実質赤字比率**
全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

③**実質公債費比率**
地方公共団体の収入に対する借金返済額の比率を示すものです。普通会計の公債費に下水道特別会計や水道事業会計などへの繰出金（公債費相当）と岳北広域等への分担金（公債費相当）を加算し、財政負担の度合いを判断するもので、18%を超えると地方債発行について国や県の許可が必要となります。

④**将来負担比率**
地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの残高を現時点で指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

土 木 費

- 散水・無散水融雪施設整備（4807 万円）
- 道路新設・改良事業（1 億 519 万円）
- 協働のみちづくり事業（2950 万円）
- 除雪対策費・除雪機械整備（4 億 1578 万円）
- 区画整理・用地取得・新幹線駅周辺整備関連事業など（9 億 2568 万円）
- 親子等同居住宅建設応援事業（196 万円）
- 移住・定住支援住宅建設促進（449 万円）

区画整理・用地取得等開業向け準備がすすんだ



総 務 費

- 地区活性化センター運営等（1956 万円）
- 区長行政事務委託事業（1939 万円）
- 悠久のふるさと支援金（449 万円）
- 公共交通運行事業（6344 万円）
- コミュニティ助成事業（490 万円）
- 選挙費用（衆議院、県知事、市長、市議会）（5084 万円）

衛 生 費

- 各種検査、予防接種など（7691 万円）
- ごみ減量・再資源化推進（471 万円）
- 岳北広域行政組合衛生関係施設運営負担金（2 億 1469 万円）
- リサイクル推進（2292 万円）
- 市庁舎太陽光発電装置・設置 LED 照明化工事（5099 万円）



平成 22 年度 特別会計決算

特別会計名	歳 入	歳 出	差引残額
公共下水道事業	8 億 9967 万円	8 億 9302 万円	664 万円
特定環境保全公共下水道事業	4 億 885 万円	4 億 477 万円	409 万円
農業集落排水事業	3 億 6529 万円	3 億 6209 万円	320 万円
簡易水道等	2 億 3850 万円	2 億 3381 万円	469 万円
国民健康保険	22 億 6317 万円	22 億 5582 万円	735 万円
老人保健医療	90 万円	90 万円	0 万円
介護サービス事業	854 万円	790 万円	64 万円
介護保険	23 億 1583 万円	23 億 58 万円	1525 万円
後期高齢者医療	2 億 1912 万円	2 億 1857 万円	55 万円

- ・ いずれも普通会計に算入していないものです。
- ・ 1 万円未満四捨五入により端数処理してあります。
- ・ 下水道事業特別会計は 10 ページでお知らせしています。

平成 22 年度
普通会計決算

主 な
使 い 道

特徴的な事業、生活に身近な事業
（1 万円未満四捨五入）

民 生 費

- 養護老人ホーム入所措置事業（5976 万円）
- 子ども手当等給付事業（3 億 7991 万円）
- 児童扶養手当給付事業（6233 万円）
- 保育所運営事業（2 億 2143 万円）
- 生活困窮者への扶助費（1 億 6715 万円）



市内保育園は、充実した保育環境で、子育てを応援します

教 育 費

- 長峰多目的グラウンド照明整備（5350 万円）
- 飯山らしい教育推進・確かな学力育成事業（4989 万円）
- 文化施設整備基金積立（1007 万円）
- ジュニアジャンプ振興等（316 万円）
- スキー大会週間開催（694 万円）
- 小中学校施設整備（8026 万円）
- 小中学校管理（1 億 1067 万円）
- 体育施設管理（4710 万円）
- 仁王像修復事業（171 万円）



農林水産業費

- 中山間地域等直接支払い事業（8048 万円）
- 農地・水・環境保全向上対策（898 万円）
- 協働のむらづくり事業（947 万円）
- 鳥獣害・病害虫対策（293 万円）

各種事業展開で、農業振興をおこないました



商 工 費

- 地域資源活用起業支援補助（293 万円）
- 工場用地等取得費補助（776 万円）
- 企業誘致対策（122 万円）
- 観光施設管理（2263 万円）
- いいやま灯籠まつり（250 万円）
- 信州いいやま観光局運営事業（5000 万円）



消 防 費

- 消防団の運営（7494 万円）
- 消防防災施設整備、管理（1503 万円）
- 全国瞬時警報システム導入（662 万円）



スキー産業の概況

年	事業 所数	製造出荷額 (単価：万円)
昭和 44 年	16	100,601
昭和 45 年	15	120,745
昭和 46 年	14	137,055
昭和 47 年	12	125,513
昭和 48 年	11	124,270
昭和 49 年	10	134,900
昭和 50 年	9	153,631
昭和 51 年	9	152,469
昭和 52 年	9	173,446
昭和 53 年	9	187,202
昭和 54 年	8	152,748
昭和 55 年	6	139,820
昭和 56 年	6	161,468
昭和 57 年	5	129,809
昭和 58 年	5	130,554
昭和 59 年	5	137,920
昭和 60 年	4	161,734
昭和 61 年	4	145,983
昭和 62 年	4	122,587
昭和 63 年	4	112,097
平成 元 年	4	123,745
平成 2 年	4	150,862
平成 3 年	4	133,538
平成 4 年	4	133,603
平成 5 年	4	125,228
平成 6 年	3	123,641
平成 7 年	3	114,683
平成 8 年	3	164,430
平成 9 年	3	120,131
平成 10 年	3	147,698
平成 11 年	3	161,524
平成 12 年	2	204,762
平成 13 年	1	—
平成 14 年	1	—

飯山スキー100周年 記念事業交付金 交付団体募集

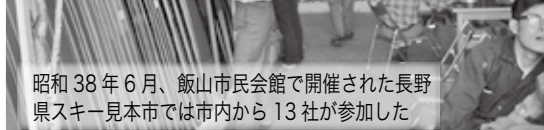
【お問い合わせ】スポーツ生涯学習課 スポーツ振興係 ☎ 62-3111 内線 353

平成 24 年 1 月、飯山市にスキーが伝わってから 100 周年を迎えます。
飯山市教育委員会では、飯山スキー 100 周年記念事業交付金を創設し、現在交付希望団体等を募集しています。
この交付金は、100 周年にちなんだイベント等を実施する個人・団体を対象に交付限度額 20 万円を交付し、事業支援を行うものです。
交付金の交付基準や申請方法など詳しくは、スポーツ生涯学習課までお問い合わせください。

飯山でのスキー製造は、市川達譲が初めて飯山でスキー滑走をおこなった明治 45 年、愛宕町の小賀坂浜太郎、伊村栄蔵の手により始まりました。
両者ともまったく手探り状態でのスキー製作でありましたが、高田のスキー製作者に製法を学び、独自の工夫を行うことで、しだいに改良がなされてきました。

初期のスキーは、スキー板に松材を用い、締具は真田紐や「渡し」といったごく簡単なものでありましたが、飯山中学校教諭などとの共同研究により、革靴でも藁靴でも使
用でき、値段も安く製造できる「飯山式スキー金具」が考案され、この金具の普及によ

り、飯山地方では、小中学校から一般までスキーを持つことができるようになりました。
飯山でのスキー製作は、小賀坂、伊村のように家具職・建具屋の手で、本業と並行して行われてきましたが、冬季スポーツとしてスキー人気が飛躍的に高まると、これまでの製作では間に合わなくなり、製造設備の増強やスキーの研究・改良が推進され、飯山鉄道が開通した大正 10 年の生産は、小賀坂、伊村・市ノ瀬の 3 事業所で約千台を生産しています。また、大正 14 年の信越スキー大会開催や全国的なレジャースキーが盛んになつてきた昭和 3 年には、3 事業所で 1 万台を生産するようになった。



敗戦後、日本全体が荒廃したなか、飯山のスキー製作が復活するのは、木工機械が無事だった伊村が最初で、戦争による被害が大きかった小賀坂は昭和 25 年になりました。

このころ飯山のスキー製作者は、前記の 2 社でしたが、昭和 27 年に丸政スキー、昭和 28 年にはスワローズスキーなどが、あいついで創業し、昭和 37 年には 12 社、昭和 42 年には 16 社となり、戦後スキーブーム再来を支えました。
この間、スキー製作技術も進み、スワローズスキーでは、昭和 37 年には業界の先端をきつてグラスファイバースキーを発売、昭和 42 年にはメタルスキー、昭和 47 年には木製スキーから脱却したインジェクションスキーを開発し販売しています。

(次回)

手探りから始まり長野県を代表する生産地へ スキー発展を支えた 飯山のスキー製造

飯山のスキー生産がますます盛んになつてきた昭和 6 年、事態は一転します。満州事変の勃発から始まる戦争の激化により、スキー工場も軍事色を濃くし、働き手の戦死や木工機械の強制買収、軍需工場への転換など、昭和 20 年 8 月の終戦を迎えるまで、飯山のスキー生産は途絶えることとなります。

作業者は、前記の 2 社でしたが、昭和 27 年に丸政スキー、昭和 28 年にはスワローズスキーなどが、あいついで創業し、昭和 37 年には 12 社、昭和 42 年には 16 社となり、戦後スキーブーム再来を支えました。
この間、スキー製作技術も進み、スワローズスキーでは、昭和 37 年には業界の先端をきつてグラスファイバースキーを発売、昭和 42 年にはメタルスキー、昭和 47 年には木製スキーから脱却したインジェクションスキーを開発し販売しています。

このように飯山は、長野県を代表するスキー生産地となりましたが、国内需要のほか海外輸出も増えていたこともあり、昭和 46 年、48 年の世界的経済危機によるあおりを受け、スキー生産は次第に下降線をたどり、ピークには 16 社あった製作会社も平成 13 年には 1 社となり、生産出荷額が
無
い状態となりました。
しかし、飯山で培われたスキー製作の技術や理念は、飯山発の企業により、現在まで受け継がれています。

【平成 22 年度の概況】
飯山市水道事業の営業状況は、営業収益のうち大半を占める給水による収益（水道料金収入）が、4 億 3 683 万円となりました。（上半期工業用需要等若干の回復、夏場の猛暑等による供給量の増加により、前年度比約 1.7 割の増加）
一方、水道事業における建設改良工事の状況は、定期的な配水管等の施設布設替工事の他、新幹線飯山駅の駅前周辺の配水管工事、新幹線関連工事となる地元簡易水道等の受託工事として施設整備を実施し、前年度に引き続き新幹線関連事業を多く進めた年度となりました。

主な工事は、駅前周辺の配水管布設の水道工事を 2 工区（約 262m）実施のほか、新幹線関連の補償工事として、新水源（山岸水源）のボーリング工事、水文調査も行いました。また、新幹線関連の受託工事として、地元簡易水道の施設整備工事を請負い、送水管 300 ㍎、水源ポンプ室計装、第 1、第 2 配水池計装設備設置工事、第 3 配水池流量計室、水源送水ポンプ室築造工事を行いました。他には、秋津地区の配水管布設工事（約 178 ㍎）、木島吉水源送水管布設替工事（約 132 ㍎）、其綿配水池配水流量計更新工事、吉水源送水流量計更新工事を行い、送配水関係の配管・設備の更新を図りました。また、水道施設整備等の事業実施のために借入れた、企業債の繰上償還（返済）も行いました。（年度末企業債残高、約 22 億 1 千 3 百万円、前年度比 11・3 割減）
【特別損失を計上】
水道事業会計の収益・費用の状況は次のとおりです。
営業収益のうち、給水収益は、前年度比 1.7 割増、新幹線関連事業等に伴う受託工事収益は、大きく増加、新設本管分担金等のその他営業収益は減少し、営業収益・営業外収益を合計した収入は、5 億 3 823 万円となりました。また、費用のうち、営業

平成 22 年度 水道事業の給水状況	
年度末の給水戸数	6508 戸
年度末の給水人口	1 万 7761 人
年間の総配水量	261 万 5312 m ³
1 か月の平均配水量	21 万 7943 m ³
年間の有収水量	205 万 3409 m ³
1 か月の平均有収水量	17 万 1117 m ³
有収率	78.5 %
供給単価	212.73 円
給水原価	195.56 円

有収水量：水道料金請求の対象となった水量

貸借対照表の要旨（平成 23 年 3 月 31 日現在） 単位：万円			
資産の部		負債・資本の部	
有形固定資産	52 億 7033	引当金（修繕）	2492
土地	7179	固定負債合計	2492
建物	2 億 6750	未払金	8617
構築物	46 億 4583	その他流動負債	1
機械及び装置	2 億 4407	流動負債合計	8618
車両及び運搬具	54	負債合計	1 億 1110
工具器具及び備品	302	自己資本金	14 億 4
建設仮勘定	3758	借入資本金（※）（企業債）	22 億 1277
無形固定資産	10	資本金合計	36 億 1281
固定資産合計	52 億 7043	資本剰余金	18 億 5073
現金預金	1 億 6270	利益剰余金	3400
未収金	1 億 1792	剰余金合計	18 億 2840
貯蔵品	116	資本合計	54 億 4120
その他流動資産	10	負債・資本合計	55 億 5231
流動資産合計	2 億 8188		
資産合計	55 億 5231		

※「借入資本金について」
一般企業においては、長期借入金等は固定負債として整理されますが、地方公営企業は、株式発行による自己資本金の調達という方法がなく、企業の実態資本をなす固定資産は企業債を財源とする場合が多いため、この実態資本に対応する資金源泉としての企業債を広義の資本と考え、借入資本金という独自の制度を設けて整理しています。

費用、営業外費用の合計は、受託工事費が増加したことにより 4 億 7734 万円となりました。この結果、水道事業の経常利益は 6089 万円となりました。しかしながら、新幹線関連工事（トンネル工事）の影響により、使用がで
きなくなつていた、謙信峠清水の水道施設等について、除却処分を行い、特別損失を計上しました。結果、当年度は、純損失 5633 万円となり、未処理欠損金として翌年度に繰越しました。

損益計算書の要旨（H22.4.1～H23.3.31） 単位：万円		
科 目	金 額	前年度比
営業収益・・・収入	5 億 2101	14.3%↑
給水収益	4 億 3683	1.7%↑
受託工事・その他収益	8418	220.3%↑
営業費用・・・支出	3 億 8883	16.4%↑
原水及び浄水費	3326	5.9%↑
配水及び給水費	4110	18.8%↑
受託工事費	7478	571.9%↑
総係費	8482	0.1%↓
減価償却費	2 億 203	0.3%↑
その他	284	86.1%↓
営業利益【A】	1 億 3218	8.3%↓
営業外収益・・・収入	1722	25.5%↑
他会計補助金	371	33.5%↓
その他	1351	66.0%↑
営業外費用・・・支出	8851	9.5%↑
企業債利息	8500	9.5%↑
その他	351	72.1%↑
営業外収益－営業外費用【B】	△ 7129	
経常利益【A－B】	6089	10.8%↑
特別損失	11722	
当年度純損失	5496	

平成 22 年度 水道事業 決算 (地方公営企業)

飯山市水道事業（会計）の
決算の概況をお知らせします。